



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年5月14日

上場会社名 中央魚類株式会社

上場取引所 東

コード番号 8030 URL <http://www.marunaka-net.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役会長 (氏名) 伊藤 裕康

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部本部長 (氏名) 三田 薫

TEL 03-3541-2500

定時株主総会開催予定日 平成30年6月28日

配当支払開始予定日

平成30年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	199,915	△0.6	871	△11.2	1,111	△11.5	327	△30.6
29年3月期	201,056	1.1	982	△6.3	1,255	△2.7	471	△50.3

(注) 包括利益 30年3月期 713百万円 (△55.8%) 29年3月期 1,611百万円 (62.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	81.91	—	1.5	1.7	0.4
29年3月期	117.98	—	2.2	2.0	0.5

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 4百万円 29年3月期 32百万円

※平成29年10月1日付で、普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	65,595	25,063	33.1	5,432.00
29年3月期	66,473	24,673	32.4	5,391.60

(参考) 自己資本 30年3月期 21,701百万円 29年3月期 21,541百万円

※平成29年10月1日付で、普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	4,084	△120	△3,448	7,006
29年3月期	672	△4,739	4,066	6,490

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	—	—	7.00	7.00	279	59.3	1.3
30年3月期	—	—	—	60.00	60.00	239	73.3	1.1
31年3月期(予想)	—	—	—	—	60.00		55.7	

※平成29年10月1日付で、普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。平成29年3月期の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 平成31年 3月期の連結業績予想(平成30年 4月 1日～平成31年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	198,900	△0.5	840	△3.6	910	△18.1	430	31.4	107.63

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	4,315,300 株	29年3月期	4,315,300 株
② 期末自己株式数	30年3月期	320,201 株	29年3月期	319,888 株
③ 期中平均株式数	30年3月期	3,995,241 株	29年3月期	3,995,522 株

※平成29年10月1日付で、普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

(参考)個別業績の概要

平成30年3月期の個別業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	112,560	△0.0	△134	—	454	△5.7	574	△18.0
29年3月期	112,616	0.6	19	△90.2	481	△15.1	701	22.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	143.88	—
29年3月期	175.51	—

※平成29年10月1日付で、普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	31,014	15,767	50.8	3,946.81
29年3月期	30,158	15,454	51.2	3,868.00

(参考) 自己資本 30年3月期 15,767百万円 29年3月期 15,454百万円

※平成29年10月1日付で、普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
4. その他	18
(1) 役員の異動	18
(2) その他	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益が堅調に推移しているため個人消費も緩やかに持ち直しております。しかし、米中の貿易摩擦や欧州諸国の政権運営の不安定さにより先行き不透明な状況となっております。

当社グループが主力事業を展開する水産物卸売市場業界は、気候変動が魚介類の漁場や漁期の変化に影響を与え、さらに近年は魚種によって好不漁の波が顕著になったことなどから入荷が不安定となりました。一方、人手不足で物流経費等が上昇した反面、消費者の節約志向が続き高価格品の売り上げが停滞するなど厳しい経営環境となっております。

なお、延期されていた豊洲新市場の開場が平成30年10月11日に決定されました。これに伴い移転準備が急ピッチで進められておりますが、物流問題など対処すべき課題が残されております。

このような状況のもと、当社グループは、主力の水産物卸売事業の伸び悩みにより売上高は199,915百万円(前連結会計年度比0.6%減)となり、売上総利益率の減少に加えて、貸倒引当金繰入額や創立70周年記念祝賀会開催等の交際費、業務システム改善に伴う業務委託手数料の増加などにより、営業利益は871百万円(前連結会計年度比11.2%減)、経常利益1,111百万円(前連結会計年度比11.5%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は327百万円(前連結会計年度比30.6%減)となりました。

セグメント別の業績概況は次のとおりであります。

水産物卸売事業におきましては、イクラや冷鮭鱒、冷メバチ鮠など輸入品を主体に単価高となりましたが、国内外からの入荷量の減少により当連結会計年度は全体として取扱高が前年をやや下回り売上高は194,131百万円(前連結会計年度比0.6%減)となり、貸倒引当金繰入額や業務委託手数料等が増加したためセグメント損失は23百万円(前連結会計年度は109百万円の利益)となりました。

冷蔵倉庫事業におきましては、取扱量の増加や保管料単価の上昇により、売上高は5,024百万円(前連結会計年度比1.9%増)となり、セグメント利益は荷役作業コスト等の増加により422百万円(前連結会計年度比0.6%増)にとどまりました。

不動産賃貸事業におきましては、各賃貸物件の稼働率が高水準で推移した結果、売上高は469百万円(前連結会計年度比0.9%増)となりましたが、改修費等の増加によりセグメント利益は399百万円(前連結会計年度比2.0%減)となりました。

荷役事業におきましては、売上高は290百万円(前連結会計年度比6.0%増)と順調に推移し、セグメント利益は73百万円(前連結会計年度比45.5%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における資産合計は、受取手形及び売掛金の増加1,531百万円、商品の減少1,631百万円、建物及び構築物(純額)の減少780百万円等により前連結会計年度末に比べ877百万円減の65,595百万円となりました。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は、買掛金の増加1,530百万円、短期借入金の減少2,580百万円等により前連結会計年度末に比べ、1,267百万円減少の40,532百万円となりました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上327百万円、配当金の支払額279百万円、非支配株主持分の増加230百万円等により前連結会計年度末に比べ389百万円増加し25,063百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、営業活動において増加したものの、投資活動、財務活動において減少し、7,006百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュフロー)

営業活動の結果獲得した資金は、4,084百万円(前年同期672百万円の獲得)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が1,166百万円、減価償却費が1,122百万円及び法人税等の支払額322百万円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュフロー)

投資活動の結果使用した資金は、120百万円(前年同期4,739百万円の使用)となりました。これは主に、補償金の受取額590百万円、投資有価証券の売却による収入497百万円があったものの、貸付による支出726百万円、有形固定資産の取得による支出436百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュフロー)

財務活動の結果使用した資金は、3,448百万円(前年同期4,066百万円の獲得)となりました。これは主に、短期借入金の純増によるものです。

(4) 今後の見通し

平成28年に延期された豊洲新市場の開場が平成30年10月11日に決定いたしました。当社グループが長年、水産物卸売事業の拠点としてきた築地市場では、移転に向けた準備が急ピッチで進んでおります。豊洲新市場は高床・閉鎖型施設で卸売場内では鮮度保持のための温度管理が行われるなど、平面・解放型の築地市場とは施設環境が大きく異なり、また、多層構造のため平面平場である築地市場とは、場内物流が大きく変化することになるため、効率的な場内搬送が最重要課題になります。これに対処するため当社といたしましては、豊洲新市場において水産物の集荷販売が円滑に進むよう同業他社と協力して課題解決に注力してまいります。

政府は平成30年3月に、卸売市場法の一部改正案を決定し、国会に提出しており、承認されれば平成32年6月に施行されます。改正案では、卸売市場がこれまでの「認可制」から「認定制」へ移行するほか、これまで原則禁止とされてきた第三者販売、直荷引き等の取引ルールは市場ごとに定めることが可能となるなど、従来の卸売市場の根幹に係るところまで制度改革が行われます。こうした豊洲新市場への移転や卸売市場制度の変化に対処するため、当社は平成30年4月に組織変更を実施いたしました。従来の営業本部を第一営業本部と第二営業本部に再編し、営業方針等の意思決定の迅速化と幹部社員から現場社員への指揮、伝達システムの再構築を目指すものであります。

冷蔵倉庫事業におきましては、平成30年2月に埼玉県比企郡川島町において「川島物流センター」（収容トン数：60,000トン）の建設に着手しており、平成31年4月に稼働の予定であります。また、平成30年10月の豊洲市場の開場に伴い、豊洲冷蔵庫が稼働し、築地冷蔵庫の業務は終了いたします。各施設を有効に利用しグループ各社との連携による集荷、保管、加工、配送のトータル物流サービスを担いつつ、着実な事業の拡充を図ってまいります。

不動産賃貸事業におきましては、現有賃貸物件のサービス向上やメンテナンス強化等によって高稼働率を維持してまいります。当社が保有し社宅として使用している築地ビル（東京都中央区築地7丁目）に関しましては周辺の開発計画の提案を受け建替えを決定いたしております。その他の不動産物件につきましても、多くが建設後40年を経過し老朽化が進んでおりますので、資産の有効活用に向け検討を進めてまいります。

荷役事業におきましては、業務の効率化に向けて合理的な人員配置と経費の節減に取り組む所存であります。平成30年10月に開場する豊洲新市場においては当社グループの中央小揚株式会社において、新しい物流に対処べく、体制を整えてまいります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、中央卸売市場における水産物卸売業者として公共的使命のもと、安定的経営基盤を確保しつつ、株主の皆様への利益還元を最重要事項のひとつと考え経営に当たっております。

期末配当金につきましては、業績に対応した配当を行う事を基本としつつも、営業基盤の強化や財務体質の健全性あるいは今後の事業展開への備えなどを総合的に勘案し、安定した配当の継続に努めてまいります。

内部留保資金は、企業体質のより一層の強化と将来予想される市場環境の変化に対応可能な営業力の強化に役立てたいと考えております。

なお、当年度の期末配当金につきましては、1株当たり60円とさせていただきます。また、次年度の期末配当金につきましては、引き続き厳しい市場環境が予想されますが、1株当たり60円の配当を継続させていただく考えであります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの主要な利害関係者は、国内の株主、債権者、取引先等であり、国際的な事業展開や海外からの資金調達の必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を採用しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,571	6,319
受取手形及び売掛金	12,418	13,950
前渡金	841	1,188
商品	8,746	7,115
原材料及び貯蔵品	6	20
預け金	1,299	1,847
短期貸付金	25	0
繰延税金資産	137	142
その他	1,374	849
貸倒引当金	△877	△737
流動資産合計	30,543	30,696
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	27,619	27,817
減価償却累計額	△11,768	△12,747
建物及び構築物(純額)	15,850	15,070
機械装置及び運搬具	4,981	5,014
減価償却累計額	△2,918	△3,266
機械装置及び運搬具(純額)	2,062	1,747
土地	5,336	5,431
リース資産	971	1,049
減価償却累計額	△488	△569
リース資産(純額)	482	479
建設仮勘定	0	15
その他	1,222	1,254
減価償却累計額	△902	△1,008
その他(純額)	320	245
有形固定資産合計	24,053	22,988
無形固定資産		
借地権・その他	2,188	2,325
のれん	144	141
無形固定資産合計	2,333	2,467
投資その他の資産		
投資有価証券	8,252	8,235
長期貸付金	321	340
差入保証金	341	309
繰延税金資産	91	49
退職給付に係る資産	541	577
その他	437	561
貸倒引当金	△442	△630
投資その他の資産合計	9,543	9,443
固定資産合計	35,930	34,899
資産合計	66,473	65,595

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,026	11,790
短期借入金	12,700	10,120
1年内返済予定の長期借入金	699	734
未払法人税等	166	378
賞与引当金	170	168
役員賞与引当金	28	11
本社移転損失引当金	23	23
その他	1,868	1,967
流動負債合計	25,683	25,194
固定負債		
長期借入金	11,980	11,245
長期末払金	206	204
繰延税金負債	1,284	1,377
役員退職慰労引当金	141	23
退職給付に係る負債	1,552	1,527
その他	950	960
固定負債合計	16,115	15,337
負債合計	41,799	40,532
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,995	2,995
資本剰余金	1,341	1,348
利益剰余金	15,068	15,115
自己株式	△693	△694
株主資本合計	18,711	18,765
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,973	2,979
退職給付に係る調整累計額	△144	△44
その他の包括利益累計額合計	2,829	2,935
非支配株主持分	3,132	3,362
純資産合計	24,673	25,063
負債純資産合計	66,473	65,595

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	201,056	199,915
売上原価	189,888	188,860
売上総利益	11,167	11,055
販売費及び一般管理費	10,185	10,184
営業利益	982	871
営業外収益		
受取利息	51	28
受取配当金	176	172
受取手数料	2	2
仕入割引	44	44
持分法による投資利益	32	4
その他	101	100
営業外収益合計	409	353
営業外費用		
支払利息	119	107
その他	17	7
営業外費用合計	136	114
経常利益	1,255	1,111
特別利益		
固定資産売却益	12	—
投資有価証券売却益	—	292
補助金収入	369	—
受取補償金	197	532
受取賠償金	5	—
特別利益合計	585	825
特別損失		
減損損失	214	—
関係会社株式売却損	—	56
役員退職慰労引当金繰入額	102	—
移転延期損失	307	650
損害賠償金	—	62
特別損失合計	624	770
税金等調整前当期純利益	1,216	1,166
法人税、住民税及び事業税	293	510
法人税等調整額	48	49
法人税等合計	342	560
当期純利益	874	606
非支配株主に帰属する当期純利益	402	279
親会社株主に帰属する当期純利益	471	327

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	874	606
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	679	6
退職給付に係る調整額	58	100
その他の包括利益合計	737	106
包括利益	1,611	713
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,199	433
非支配株主に係る包括利益	412	280

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,995	1,341	14,836	△693	18,480
当期変動額					
剰余金の配当			△239		△239
親会社株主に帰属する当期純利益			471		471
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	231	△0	231
当期末残高	2,995	1,341	15,068	△693	18,711

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,304	△202	2,101	2,799	23,381
当期変動額					
剰余金の配当					△239
親会社株主に帰属する当期純利益					471
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	669	58	728	332	1,060
当期変動額合計	669	58	728	332	1,291
当期末残高	2,973	△144	2,829	3,132	24,673

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,995	1,341	15,068	△693	18,711
当期変動額					
剰余金の配当			△279		△279
親会社株主に帰属する当期純利益			327		327
自己株式の取得				△0	△0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		7			7
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	－	7	47	△0	53
当期末残高	2,995	1,348	15,115	△694	18,765

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,973	△144	2,829	3,132	24,673
当期変動額					
剰余金の配当					△279
親会社株主に帰属する当期純利益					327
自己株式の取得					△0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					7
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5	100	105	230	335
当期変動額合計	5	100	105	230	389
当期末残高	2,979	△44	2,935	3,362	25,063

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,216	1,166
減価償却費	1,189	1,122
持分法による投資損益(△は益)	△32	△4
減損損失	214	—
受取補償金	△197	△532
損害賠償損失	—	62
移転延期損失	307	650
補助金収入	△369	—
資産除去債務の増減額(△は減少)	47	0
関係会社株式売却損益(△は益)	—	56
のれん償却額	3	3
役員退職慰労、賞与引当金等の増減額(△は減少)	128	△28
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△166	△61
貸倒引当金の増減額(△は減少)	12	48
受取利息及び受取配当金	△228	△201
支払利息	119	107
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△292
有形固定資産売却損益(△は益)	△12	—
売上債権の増減額(△は増加)	△492	△1,640
前渡金の増減額(△は増加)	△352	△347
たな卸資産の増減額(△は増加)	△643	1,489
仕入債務の増減額(△は減少)	643	1,924
長期未払金の増減額(△は減少)	△22	△2
未収消費税等の増減額(△は増加)	△541	538
未払消費税等の増減額(△は減少)	△127	316
その他	304	46
小計	999	4,419
利息及び配当金の受取額	206	197
利息の支払額	△120	△148
損害賠償金の支払額	—	△62
法人税等の支払額	△412	△322
営業活動によるキャッシュ・フロー	672	4,084
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	—	120
預け金の増減額(△は増加)	△500	100
有形固定資産の取得による支出	△4,543	△436
有形固定資産の売却による収入	21	—
無形固定資産の取得による支出	△15	△168
投資有価証券の取得による支出	△4	△53
投資有価証券の売却による収入	0	497
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	4
貸付けによる支出	△712	△726
貸付金の回収による収入	714	23
補助金の受取による収入	369	—
補償金の受取額	—	590
移転延期損失による支出	△70	△100
その他	0	29
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,739	△120

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△240	△2,180
長期借入れによる収入	7,700	—
長期借入金の返済による支出	△2,875	△699
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△191	△191
配当金の支払額	△239	△279
自己株式の取得による支出	△0	△0
非支配株主への配当金の支払額	△86	△96
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,066	△3,448
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△0	515
現金及び現金同等物の期首残高	6,491	6,490
現金及び現金同等物の期末残高	6,490	7,006

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社及び当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、商品・サービス別に、連結子会社においても、商品・サービス別に報告を受け、包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、各社別のセグメントから構成されており、「水産物卸売事業」、「冷蔵倉庫事業」、「不動産賃貸事業」及び「荷役事業」の4つを報告セグメントとしております。

「水産物卸売事業」は水産物及びその加工製品の販売を行っております。「冷蔵倉庫事業」は水産物等の冷蔵保管を行っております。「不動産賃貸事業」は所有不動産、土地の賃貸を行っております。「荷役事業」は水産物等の運搬作業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価額に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結 財務諸表 計上額(注)2
	水産物 卸売事業	冷蔵 倉庫事業	不動産 賃貸事業	荷役事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	195,384	4,933	464	273	201,056	—	201,056
セグメント間の内部の 売上高又は振替高	16	279	180	416	893	△893	—
計	195,400	5,213	645	690	201,950	△893	201,056
セグメント利益	109	419	407	50	987	△5	982
セグメント資産	33,111	21,533	3,004	410	58,060	8,412	66,473
その他の項目							
減価償却費	251	878	52	2	1,184	5	1,189
のれん償却額	3	—	—	—	3	—	3
減損損失	214	—	—	—	214	—	214
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	1,130	3,891	6	23	5,052	—	5,052

(注) 1. セグメント利益の調整額△5百万円は、セグメント間取引消去の金額であります。

セグメント資産の調整額8,412百万円は余剰資金(現金)、長期投資資金(投資有価証券)等であり
ます。減価償却費の5百万円は、本社共通の金額であります。

2. セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結 財務諸表 計上額(注)2
	水産物 卸売事業	冷蔵 倉庫事業	不動産 賃貸事業	荷役事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	194,131	5,024	469	290	199,915	—	199,915
セグメント間の内部の 売上高又は振替高	16	268	181	427	894	△894	—
計	194,148	5,293	651	717	200,810	△894	199,915
セグメント利益又は損失(△)	△23	422	399	73	872	△0	871
セグメント資産	32,621	20,607	2,956	356	56,542	9,053	65,595
その他の項目							
減価償却費	249	819	48	5	1,122	0	1,122
のれん償却額	3	—	—	—	3	—	3
減損損失	—	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	264	440	1	30	737	—	737

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△0百万円は、セグメント間取引消去の金額であります。

セグメント資産の調整額9,053百万円は余剰資金(現金)、長期投資資金(投資有価証券)等であり
ます。減価償却費の0百万円は、本社共通の金額であります。

2. セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報開示しているため記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結財務諸表の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報開示しているため記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結財務諸表の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：百万円)

	水産物 卸売事業	冷蔵 倉庫事業	不動産 賃貸事業	荷役事業	調整額	合計
減損損失	214	—	—	—	—	214

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	水産物 卸売事業	冷蔵 倉庫事業	不動産 賃貸事業	荷役事業	調整額	合計
当期償却額	39	—	—	—	—	39
当期末残高	181	—	—	—	—	181

なお、平成22年4月1日前行われた子会社の企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	水産物 卸売事業	冷蔵 倉庫事業	不動産 賃貸事業	荷役事業	調整額	合計
当期償却額	36	—	—	—	—	36
当期末残高	36	—	—	—	—	36

ただし、連結損益計算書においては、負ののれんの償却額と正ののれんの償却額を相殺して表示し、連結貸借対照表においては、負ののれんと正ののれんを相殺して表示しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	水産物 卸売事業	冷蔵 倉庫事業	不動産 賃貸事業	荷役事業	調整額	合計
当期償却額	39	—	—	—	—	39
当期末残高	141	—	—	—	—	141

なお、平成22年4月1日前行われた子会社の企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	水産物 卸売事業	冷蔵 倉庫事業	不動産 賃貸事業	荷役事業	調整額	合計
当期償却額	36	—	—	—	—	36
当期末残高	—	—	—	—	—	—

ただし、連結損益計算書においては、負ののれんの償却額と正ののれんの償却額を相殺して表示しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	5,391.60円	5,432.00円
1株当たり当期純利益	117.98円 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 については、潜在株式がないため記載 していません。	81.91円 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 については、潜在株式がないため記載 していません。

(注) 1. 平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	471	327
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益金額(百万円)	471	327
期中平均株式数(株)	3,995,522	3,995,241

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

・代表取締役の変動

取締役副社長 小川 征英 (現 代表取締役副社長)

・昇格予定取締役候補

常務取締役 三田 薫 (現 取締役)

・新任取締役候補

社外取締役 的埜 明世 (現 日本水産(株)代表取締役社長執行役員)

社外取締役 今村 忠如 (現 (株)永谷園ホールディングス専務執行役員)

社外取締役 足利健一郎 (現 顧問)

・退任予定取締役

細見 典男 (現 社外取締役)

上記変動は平成30年6月28日付の予定です。

(2) その他

該当事項はありません。